

《巻頭言》

第5回日本禁煙学会学術総会開催にあたり

第5回日本禁煙学会学術総会会長／愛媛県医師会会長
久野 悟郎

第5回日本禁煙学会学術総会が愛媛県松山市で開催されることになり、役員一同準備を進めているところです。

コロンブスの新大陸発見時に持ち帰ったとされるタバコは、吸う姿の格好良さやpipe dreamingといった、いかにも大人の象徴として瞬く間に全世界に広まっていきました。その背景には、一度吸い始めると止められないという、タバコへの依存性が関係していたことは想像に難くありません。

タバコは人類にとって有害であり、特に我々の死因の3分の2を占める癌や動脈硬化性疾患の発生に大きくかかわっていることが科学的に証明されてからは、この社会から早急に排除しなければならぬものとして認識されるようになってきました。

「タバコの規制に関する世界保健機関枠組条約」によれば、タバコによる害の広まりが公衆の健康に深刻な影響を及ぼす世界的な問題であることを認識し、その撲滅のためには、

- ① 禁煙と受動喫煙の防止対策の強化
- ② タバコ広告、販売促進策やスポンサーシップの禁止
- ③ タバコ包装の有害警告表示の強化
- ④ タバコ価格や税の引き上げ
- ⑤ 禁煙治療の推進

等々の活動に努力すべきことが謳われています。

タバコ関連産業から生じるプラスの経済効果よりも、喫煙から生じるマイナス効果、主に受動喫

煙も含めた健康危害の治療に必要な医療費や、労働生産性などの社会的損失の方がはるかに膨大であることは、今や衆人の認めるところとなっています。

それなのに何故タバコが廃絶されないのか。そ

れはタバコ産業に勤める人達や葉タバコ農家の転職の問題、税金などが複雑にからみあって進まない、または進めようとしないために他ならないと考えます。タバコ産業に従事する人達にとって利害や死活問題になっていることが、タバコ廃絶を阻害する第一の要因であり、この方面への働きかけ、解決なくしてはタバコ問題は解決しないといっても過言ではないと思われます。

今年9月19日、20日に、会員をはじめとして多数の皆様が松山にお集まりいただき、十分な議論を通じてタバコ問題解決への突破口が見出せることを期待しております。

今回の総会には、アメリカでのタバコ訴訟勝訴のきっかけを作られたWigand博士や、日本医学会会長の高久史磨先生、国立がんセンター名誉総長の垣添忠生先生のご講演を戴くことになっています。

ご期待いただきたいと思います。

(平成22年2月17日記)

